

ひふみプラス

月次運用レポート

追加型／内外／株式

(基準日2016年2月29日)

(設定・運用)

レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
 2016年2月の運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。

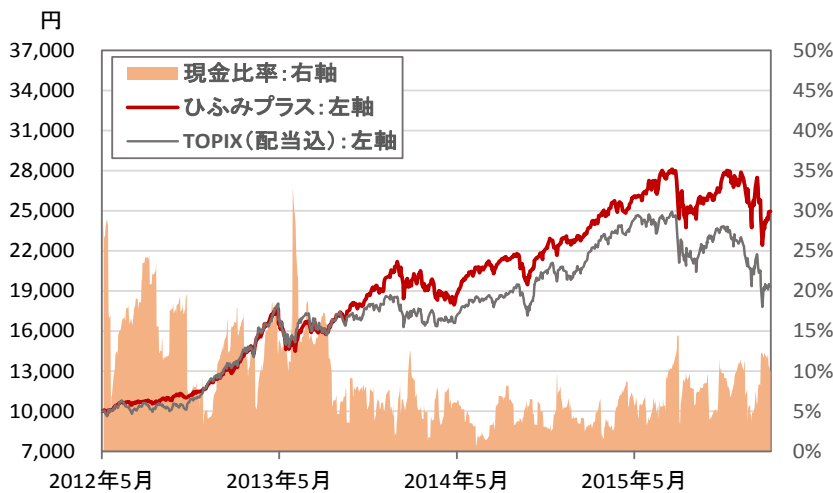
ひふみプラスの基準価額について

(基準日：2016年2月29日)

基準価額(1万口当り)	24,941円
純資産総額	702.84億円

基準価額は、信託報酬(※)を控除した後の数値です。
 (※) 純資産総額が500億円までは年1.0584%(税抜年0.98000%)、
 " 500億円を超える部分は年0.9504%(税抜年0.88000%)

■基準価額の推移



基準価額は、信託報酬(料率は右上をご参照ください)を控除した後の数値です。
 【注】TOPIX(配当込)は、当初設定日前日である2012年5月25日の値(937.61)を10,000として指数化しています。
 現金比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

TOPIX(配当込)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。
 TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額(株数×1株当り時価)の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。そして、TOPIX(配当込)とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

■運用成績について

	基準価額の騰落率	TOPIX(配当込)騰落率
過去1ヵ月	-6.70%	-9.34%
過去3ヵ月	-10.06%	-17.70%
過去6ヵ月	-5.83%	-14.76%
過去1年	2.85%	-13.17%
過去3年	84.37%	41.04%
設定来(※)	149.41%	93.11%

※設定来の、基準価額の騰落率は当初募集価額(10,000円)から2016年2月29日まで、TOPIX(配当込)騰落率は当初設定日前営業日である2012年5月25日から2016年2月29日までに於ける数値です。

■過去5期の分配金

支払い済分配金	
第1期(2012年10月1日)	0円
第2期(2013年9月30日)	0円
第3期(2014年9月30日)	0円
第4期(2015年9月30日)	0円
設定来合計	0円

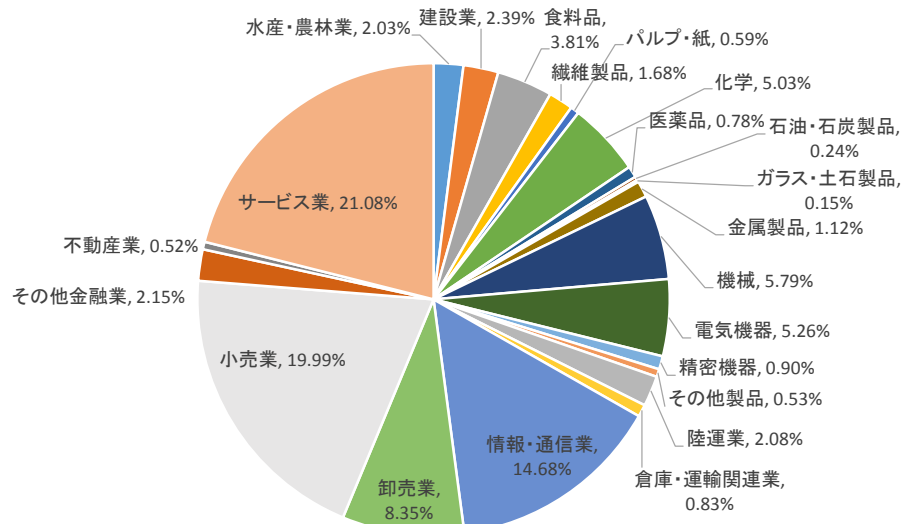
ひふみ投信マザーファンドの資産内容について (2016年2月29日時点)

ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式等に投資しています。

■資産の内訳

純資産総額	974.32億円
国内株式	90.08%
海外株式	0.00%
預金その他	9.92%
組入銘柄数	117銘柄

■組入銘柄の業種比率 (※)



■市場別の構成比率 (※)

東証一部	86.17%
東証二部	2.61%
マザーズ	3.48%
JASDAQ	7.74%

(※) マザーファンドの「株式資産」を100として、それに対する割合です。

■ 組入比率の高い上位10銘柄 (組入銘柄数：117銘柄)

	銘柄コード	銘柄名	比率	業種	市場	銘柄紹介
1	3076	あい ホールディングス	3.80%	卸売業	東京一部	オーナーの佐々木秀吉氏の経営手腕が秀でていて、事業ポートフォリオが安定成長分野で構成されている。
2	8252	丸井グループ	2.47%	小売業	東京一部	株主還元強化に留まらず、モノ消費からコト消費に対応すべく事業モデルそのものを小売りから不動産型商業施設へと転換。過払い金問題が一巡した金融事業も地方でのカード発行枚数増加によるショッピング収益拡大にも期待。
3	3769	GMOペイメントゲートウェイ	2.25%	情報・通信業	東京一部	GMOグループの企業で、日本の電子商取引企業や政府・官公庁などの決済処理サービス企業大手。
4	9468	カドカワ	1.96%	情報・通信業	東京一部	書籍大手の角川書店と動画投稿サイトのドワンゴが合併。電子書籍の拡大や動画ビジネスの高成長を期待。
5	4293	セブテーニ・ホールディングス	1.95%	サービス業	JASDAQ	ネット広告代理店の大手。漫画アプリが順調に立ち上がっており、会社の次の成長のけん引役になることを期待。
6	8439	東京センチュリーリース	1.94%	その他金融業	東京一部	みずほ系リース大手。自動車リース、航空機ビジネスが今後成長事業へ。
7	9449	GMOインターネット	1.88%	情報・通信業	東京一部	中小企業向けレンタルサーバー等のインフラ事業や、オンライン証券事業などを運営するネット関連企業。熊谷社長の手腕に期待。
8	8227	しまむら	1.88%	小売業	東京一部	低価格のカジュアルファッション衣料の大手で、全国に「ファッションセンターしまむら」を展開。従来の郊外型店舗に加えて、都市部や海外にも進出中。デフレ関連銘柄として組入れ。
9	2914	日本たばこ産業	1.84%	食料品	東京一部	たばこを中核事業に、海外企業の積極的にM&Aをしかける。食品・医薬品も展開している。
10	1377	サカタのタネ	1.83%	水産・農林業	東京一部	種苗業界首位。リストラによる合理化効果と海外の種苗の伸長のため業績の変化率に期待。

(※) 組入比率はマザーファンドの「純資産総額」に対する割合です。

◆ 2月の投資環境 (株式市場等での出来事) について

2月の株式相場は、原油安や世界的景気減速懸念といった年初からの悪材料が続いて月前半に大きく下落し、月末の日経平均株価は前月比8.5%安の16,026.76円に大幅続落しました。

2月の日経平均株価は、1月末に発表された日銀のマイナス金利導入を好感して堅調なスタートを切りました。しかし資金需要が乏しい環境下での低金利政策効果に対する懐疑的な見方や銀行の業績悪化懸念が強まると、原油価格の反落や中国マクロ指標悪化をきっかけに再び株安、円高の流れに戻り、マイナス金利歓迎相場は短命に終わりました。これまで利上げに強気な発言が目立っていたFRB(米連邦準備制度理事会)メンバーのトーンが弱まる等、好材料も散見されましたが、欧州銀行の財務悪化や止まらない原油安といった悪材料を吸収するには至らず、欧米の株価指数が軒並み昨年来安値を更新するなか、ドル/円は11日に110円台まで円高進行、そして日経平均株価は12日に15,000円割れと2014年10月末の日銀追加緩和前の水準まで下落しました。

翌15日には、複数の産油国による生産調整示唆や過度の欧州金融不安が後退した事で急速に買い戻しが入り、日経平均株価は一日で1,000円超という大幅反発を記録しました。しかし原油生産調整を巡る各産油国のスタンスは定まらず、今回の株安の一因である原油市況は方向感に欠ける動きが続きました。この様な環境下、月後半のドル/円、日経平均株価は下値を模索する場面も見られましたが、政府関係者の口先介入や株価下支え発言、更に公的年金による日本株買いの噂が多く聞かれ、大きく崩れる動きは見られませんでした。実際、公的年金フローが大きな割合を占めると言われている信託銀行の2月3週における日本現物株買い越し金額は、1982年の統計公表以来最大水準まで膨らみました。結局月後半の日経平均株価は動意薄商状に終始しましたが、月末にかけては産油国の増産凍結に向けた歩み寄りや米国マクロ指標の上振れ等、好材料も散見され始め、日経平均株価は16,000円を値固めして月末を迎えました。

◆ 2月の運用ならびに今後について（運用や見直しについては、市場動向等の変化によって、変更することがあります）

2月の株式市場は、中国景気の鈍化や原油価格の下落など引き続き外部環境悪化への懸念から月初より売りに押される展開となりました。日本銀行が2月16日から導入したマイナス金利政策は株価回復のキッカケとならなかったものの、月末に開催されたG20（20か国財務相・中央銀行総裁会議）において世界経済押し上げへの景気対策の方向性が打ち出されたことから、株式市場はやや落ち着きを取り戻しました。

このような状況の中、当ファンドの運用では、マクロ経済の悪化や円高などによる業績見通しの悪化が懸念される大型株の売却を進める一方、外部環境悪化の影響を受けにくく、独自成長が期待される企業への投資を実施しました。具体的には、航空機リースなどが成長ドライバーとなっており、金利低下のメリットも受けられる東京センチュリーリース（8439）の組入れや、e-sportsなど新分野での成長が期待できるカドカワ（9468）の買い増しを行いました。

2月の世界株式市場の下落の要因は世界景気のスローダウンが背景にあります。中国の景気減速、原油の値下がり、円高、米国の利上げなどが外部環境の悪化の要因になっているものの、一方で米国景気は順調さが見られるため、しばらく世界の景気は米国の片翼飛行のような状況になるでしょう。

米国の景気がしっかりしているおかげで、リーマンショックのようなことは起こりにくいと考えています。ただ、世界全体のスローダウンは継続すると見込まれ、日本の大型株、特に輸出ハイテク企業の不振は長引くと考えています。またマイナス金利の影響で、金融セクターのアンダーパフォームは続くと考えています。よって、しばらくは、内需の大型企業や中小型株、材料株などが相対的に堅調な相場環境が続くでしょう。ひふみの組み入れ上位に日本たばこ産業（JT）（2914）を配置したのもそのような理由です。2月末の上位10銘柄にあるカドカワ（9468）、東京センチュリーリース（8439）、サカタのタネ（1377）は、2016年以降の相場展開を読んで、組み入れた銘柄群です。その他、下位にも多くの新規組入れ銘柄があります。

ただし、米国の景気が予想以上に好調なことから、市場が懸念しているほど世界の景気が悪化しない可能性もあります。状況によっては輸出ハイテク企業の株式の持ち直しもあり得ると考えており、その際には組入れを再開したいと考えています。

今後とも守りながらふやす運用に、全力を尽くしてまいります。

（ひふみプラス 運用責任者 藤野英人）

組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

トピックに対して、運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持って頂くきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：「私の考える経済対策」

◆今の日本人は、自分が働いている会社が嫌いな人の割合が世界で一番高く、また労働に対するネガティブな意識が強いといわれています。どのような経済対策よりも、今、自分のいる場所を好きになるか、好きな場所で働くか、働くことに対してわくわくするかどうか。そう思うだけで、日本の経済はバラ色だと思います。

(藤野)

◆財政、金融、規制緩和しかありません。その上で、企業、個人は、それぞれ徹底的に利益を創出し、分配し、継続できる環境を作ること以外に対策はありません。マイナス金利になってもまだお尻に火も着かない人たちを見ているのはとても残念です。

(湯浅)

◆様々な景気対策や金融政策では短期的な景気刺激に終わってしまい、本格的な成長社会への回帰は困難ではないでしょうか。大航海時代やアメリカの西部フロンティア開拓のような「夢」がいちばん求められていると思います。先日、アメリカの研究チームによる重力波の発見が世界的大ニュースになりましたが、宇宙や深海など「未知」の領域へ果敢に踏み出す起業家や冒険者を応援していくこと、そういう投資文化を育成することも私たちの大切なミッションだと思っています。

(渡邊)

◆成長しようと頑張る人達には将来への希望や夢がとても大切です。そして人生は泣いても笑っても一回きり。どうせならやる気に元気いっぱい楽しくいきたいもの。ということで「荒唐無稽で壮大、でも、もしかしたら出来るかもしれないコンテスト」を実施して、そこで選ばれたアイデアを達成すべくビジネスモデルを構築し、出資を募り起業、上場を目指してみる！というのはどうでしょう？

(八尾)

◆自分本位にならず他者との繋がりを大切に未来に向かって生きるために、有限な時間とお金を使うことを常に心掛けています。具体的には、お金を溜め込まず、多くの人々と楽しい時間を共有します。自分一人の力は小さいですが、一人ひとりが日本経済です。

(栗岡)

◆全ての経済活動はヒトが行うものなので、ヒトへの投資を行うインセンティブを与える、ことが大切だと思います。たとえば女性活用とはよく言いますが、働きやすい環境を整える投資はもちろん行うとしても、依然女性と男性の平均給与に歴然の差があるわけなので、女性にも直接的なインセンティブを与えることも重要だと思います。

(樋口)

◆国家経済の行く末を決める財政政策や金融政策にはスポーツ観戦時並にわーわー一言いますが、いざ自分のこととなると、この原稿の締め切りギリギリまで考えました。いつも文句ばかり言ってすみません。さて、稼ぐ（働く）、貯める、増やすが基本ですが、使う量を増やすことも考えたいと思います。無理はすべきではないですが、一回しかない人生だし、計画的に楽しくリスクを取りたいものです。

(佐々木)

◆ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。

- ・長期的な経済循環や経済構造の変化、経済の発展段階等を総合的に勘案して、適切な株式市場を選びます。
- ・長期的な産業のトレンドを勘案しつつ、定性・定量（※）の両方面から徹底的な調査・分析を行ない、業種や企業規模にとらわれることなく、長期的な将来価値に対してその時点での市場価値が割安と考えられる銘柄に長期的に選別投資します。
※ 定性…経営方針や戦略など数値に表れない部分 定量…財務指標や株価指標等の数値

② 株式の組入比率は変化します。

例えば、組入銘柄の株価水準が割高と判断した時に、利益確定や下落リスク回避のために保有株式を一部売却する場合があります。また、市場価値が割安と考えられる銘柄が無くなっていると判断した時に、買付を行わずに好機を待つ場合があります。このような状況においては、ポートフォリオに占める株式の比率が低くなります。一方で、市場価値が割安と考えられる銘柄が多くあると判断した時には、株式を買い付けることによってポートフォリオに占める株式の比率が高まる場合があります。

（注）組入比率が変化する事例は上記に限られません。

証券投資信託は、法令上、信託財産の総額の二分の一を超える額を有価証券に対する投資として運用することが求められています。

③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

（詳細は交付目論見書の「ファンドの特色」をお読みください）

◆「ひふみプラス」に係るリスクについて

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります（**株価変動リスク**）。

外貨建資産を組み入れた場合、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります（**為替変動リスクとカントリーリスク**）。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

この他には、流動性リスクや信用リスク等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

◆ ひふみプラスの概要について ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	収益分配時の普通分配金、解約時および償還時の差益に対して課税されます。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※今後税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税関係が変更になる場合があります。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

◆ お客様にご負担いただく費用について

◇直接ご負担いただく費用

- 申込手数料： 3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
 自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
 信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。（下段は税抜です）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.4914%	0.4914%	0.0756%	1.0584%
			(0.45500%)	(0.45500%)	(0.07000%)	(0.98000%)
500億円を超える部分		0.4374%	0.4374%	0.0756%	0.9504%	
		(0.40500%)	(0.40500%)	(0.07000%)	(0.88000%)	
1000億円を超える部分		0.3834%	0.3834%	0.0756%	0.8424%	
		(0.35500%)	(0.35500%)	(0.07000%)	(0.78000%)	

監査費用	信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額 （なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
------	--

その他費用 ・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。
---------------	---

◆ 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ・本資料は、レオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- ・本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

◆ 販売会社

金融商品取引業者の商号		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社 ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○

【お問い合わせ先】 レオス・キャピタルワークス（株）
 電話番号：03-6266-0129（受付時間 営業日の9時～17時）
 ホームページアドレス：<http://www.rheos.jp/>

